

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	2-1	新世代航空機部品製造拠点創生事業	産業労働部	地域産業振興課輸送機産業振興室	2016	2021	79,230	A	C	B	B
2	2-1	新世代パワーユニット中核拠点創生事業	産業労働部	地域産業振興課輸送機産業振興室	2017	2021	79,159	B	C	B	B
3	2-1	新エネルギー産業創出・育成事業	産業労働部	資源エネルギー産業課	2010	2020	16,308	A	A	B	E
4	2-1	医療福祉関連産業成長促進事業	産業労働部	地域産業振興課	2014	2020	17,222	B	A	B	E
5	2-1	情報関連産業強化事業	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	2015	2020	3,704	B	B	A	E
6	2-1	情報関連産業立地促進事業	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	2015	2024	71,837	B	C	B	B
7	2-1	ものづくり中核企業成長戦略推進事業	産業労働部	地域産業振興課	2017	2022	90,278	A	B	B	A
8	2-1	あきたものづくり創生事業	産業労働部	産業技術センター	2016	2020	29,368	A	A	B	E
9	2-1	ヘルステック産業研究開発支援事業	産業労働部	地域産業振興課	2019	2021	37,461	A	A	C	B
10	2-1	伴走型ものづくり中核企業育成支援事業	産業労働部	地域産業振興課	2019	-	5,249	B	A	B	A
11	2-1	I o T等先進技術導入促進事業	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	2018	2020	6,893	B	C	B	E
12	2-1	科学技術振興ビジョン推進事業	産業労働部	地域産業振興課	2018	2021	5,200	A	A	C	B
13	2-1	産学官連携イノベーション創出事業	産業労働部	地域産業振興課	1948	2021	12,607	A	A	B	A

事業コード	02010103		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
事業名	新世代航空機部品製造拠点創生事業		施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
			指標コード	01	施策目標(指標)名	競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進			
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興班		(tel) 2242	担当課長名	松井信光	担当者名	金湖信之

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>現在の航空機構造材に使用される複合材製造においては、膨大な手間・コストが必要とされ、価格競争力に劣り、市場が海外に奪われている状況にある。一方で大手航空機メーカーと秋田大学が共同して航空機向けの新たな複合材製造技術の開発を進める計画があることから、県内での航空機産業の一層の拡大を目的とし、秋田大学・秋田県立大学・県内企業の技術研究組合の形成により、秋田発の技術シーズを利用した革新的な低コスト・高生産性の複合材製造及び成形装置・検査装置の事業化に向け、複合材の成形技術・検査技術の研究開発を行う。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>秋田発の技術シーズを活用した革新的な低コスト・高生産性の複合材の製造技術、検査技術を県内産学官と大手航空機メーカーで連携して技術開発することで、複合材の製造と成形装置・検査装置での事業化を行い、県内での航空機産業の一層の拡大を図る。また、開発された技術を自動車等の他の産業分野に応用し、早期の事業化を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>航空機複合材部品の開発・企画を2030年代の現航空機の後継機製造開始にあわせて行っていくため、研究開発のスピードを上げていく必要がある。また、複合材の各種成形装置・検査装置の開発・商品化を行い、部品とともに各種装置の提供が行える県内企業サプライチェーンの構築に向けての支援が求められている。また、当該の複合材成形技術は自動車分野・建築土木分野等への応用も可能であり、航空機部品よりも先に事業化が見込まれており、自動車メーカーからのニーズ等を踏まえ、必要とされる成形技術の研究・部品の企画・開発を実施した。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 秋田複合材新成形法技術研究組合及び県内製造業関連企業</p> <p>達成のための手段</p> <p>県内での事業化を図るため、研究開発を秋田複合材新成形法技術研究組合(秋田大学・秋田県立大学・日本精機・三栄機械・ACFインターナショナルの5機関で構成)に委託する。同組合と大手航空機メーカーが連携し研究開発を実施するとともに、特許出願等知的財産の取得及び管理・活用を行う。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H29 年 04 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>現在、航空機機体の50%を占める複合材の製造工程は膨大な手間と高コストが課題となり、製造拠点は海外に流れている。こうした状況を打開し、国内に製造拠点を形成するため、秋田大学の研究シーズを利用した低コストな複合材の製造について研究開発が必要であるとの意見が、研究機関及び大手航空機メーカー等から寄せられている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 平成30年度においては、複合材の新たな成形技術を開発するため、1mサイズの板状成形技術の実証結果を踏まえた研究成果及び立体形状の精度向上の検討を進めたほか、複合材の品質評価技術の開発のため、電氣的応答・熱的応答による平板複合材の接合検査装置の精度向上、接合品質等の新たな品質評価技術の最適方法について検討し、方向性を見いだし、複合材の革新的な低コスト製造技術等の開発に向け、引き続き事業を推進していく必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>特許出願に向けては、技術的整理を行い準備しているところではあるが、年度内での出願には至っていない。当該複合材成形技術は、自動車分野・建築土木分野等への応用も可能であり、航空機部品よりも先に事業化が見込まれることから、技術開発や特許出願に向け事業を実施した。</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	新世代航空機部品製造拠点創生事業	次期航空機を見据えた新たな航空機複合材の開発、部品製造拠点化。また、自動車や建築土木分野等への展開。	89,300	79,230	69,142	69,142			
財源内訳		左の説明	89,300	79,230	69,142	69,142			
	国庫補助金	地方創生推進交付金	43,979	38,979	33,979	33,979			
	県債								
	その他								
	一般財源		45,321	40,251	35,163	35,163			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	複合材の成形及び検査技術等に関する特許出願件数						指標の種類		
	指標式	特許出願件数						成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	3	5	5	5					
	実績b		2							
	b/a	0%	40%	0%	0%					
東北及び全国の状況		東北特許出願件数1,713件（平成30年度）特許庁調べ								
データ等の出典		特許行政年次報告書								
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		
指標	指標名							指標の種類		
	指標式							成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期		当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
観 点	課題に照らした妥当性	a b c						評価結果		
	理由	複合材による航空機構造材製造は、生産性が低く高コストとなっており、本県発の技術シーズを活用した革新的な低コスト複合材成形技術・検査技術を確認することにより、県内での事業化を図る。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c						A		
	理由	今後の成長が見込まれる航空機や自動車産業分野における複合材の事業化を図ることにより、県内企業の付加価値生産性を高め、所得水準が高い県内雇用の拡大につなげていく必要がある。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c						B		
観 点	法令・条例上の義務	内部管理事務 県でなければ実施できないもの						C		
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
	理由	本県発の技術シーズを活用した県内企業による事業化を実現するためには、県が主導して先行的な研究開発を行い、事業化レベルまで引き上げる必要がある。								

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和元年度においては、これまでの取組の成果を踏まえ、複合材の新たな成形技術、複合材の品質評価技術等の研究・検討を行い、2件の特許を出願した。今後も技術的整理を継続し、特許出願につなげていく。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和1年度の効果】 / 【平成30年度の効果】 = (指標) 【令和1年度の決算額】 / 【平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 国の交付金を活用し、一般財源の節減に努めている。	B C
効率性の観点	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	令和元年度においては、航空機フレーム等内部構造に適用されるリブ付き桁材形状部品の成形試作及び連続成形装置コンセプトの検討、土木・建築分野でのCFRP付着試験や加熱条件に関する基礎的検討、微小金属体の低コスト・量産に関する研究、複合材の品質評価技術の最適方法の検証等を実施するなど、実用化に向けた取組を加速しており、今後とも、複合材の革新的低コスト製造技術等の開発に向け、引き続き事業を実施していく必要がある。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	02010104	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	新世代パワーユニット中核拠点創生事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	01	施策目標(指標)名	競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興	班名	輸送機産業振興班
				(tel)	2242
				担当課長名	松井信光
				担当者名	金湖信之

評価対象事業の内容

1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)

(1) モーターコイル=車載モーターは今後ニーズの増加が期待される部品であり、モーター構成部品のコイルについて県内企業が従来比3倍出力の開発に成功した。これを受け多数の大手企業からの試作依頼があり、今後量産受注が見込まれるが、県内企業で量産対応の体制(量産可能設備+効率的な生産ノウハウ)が整っていない(課題)。また、コイル製造過程のうち電着表面処理工程(絶縁塗装)は県内で実施企業が無く非効率な工程フローとなる(課題)。(2コイル以外自動車部品=電着表面処理工程(防錆)実施企業が県内に無く部品製造のコスト増要因となっている(課題)。

県内企業がコイル量産依頼を受注できる体制構築(量産可能な設備設置、効率的な生産ノウハウ習得)、コイル製造工程の電着表面処理工程を県内で実施、自動車部品製造で県外に外注している電着表面処理工程を県内で実施

(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題

近年、自動車電動化(EV、PHV等)の動きに伴い、電子部品・デバイス分野の企業からの自動車向けの出荷が増えており、今後も自動車電動化の広がりが見込めることから、県内企業の電子部品関連技術を活用し更なる自動車向け部品の出荷増を目指す。そのため、電気モーターコイルに関する当県の高い技術力=強みを活かし、電気モーターコイルの製造拠点化を実現するとともに、それにより副次的に整備される防錆工程によって、県内自動車部品産業の一貫工程化を図る。

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体 県

事業の対象者・団体 県内事業組合(コイル製造や表面処理実施)、県内自動車部品製造者

達成のための手段

(1)設備整備に要する経費の一部を助成 (2)効率的な生産ノウハウ取得のため生産改善アドバイザーを派遣 (3)電着表面処理設備整備に要する経費の一部を助成 (4)電着表面処理の技術習得に要する経費の一部を助成 (5)電着表面処理工程を県外に外注している自動車部品製造業者のニーズ調査

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)

ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 03 月)

ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した

ニーズの把握の方法

アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット

その他の手法 (具体的に)

ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容

設備投資経費への助成、生産効率向上のための支援(ノウハウ)、県内サプライチェーンの充実を求める声がある。

5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止

評価の内容

(一次評価結果) モーターコイルの量産体制の構築に向けた取組は、計画どおりに進められている。防錆処理事業の採算性確保のため、同工程の県内製法の動きも見られることから、本県の強みを生かした製造拠点化と、製造品出荷額並びに雇用増加に向け、引き続き事業を推進していく必要がある。

評価に対する対応

モーターコイルの量産体制を構築するため、コイル製造の一貫工程化に向けた支援を実施し、本県の強みを活かしたモーターコイルの製造拠点化等を推進した。

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	新世代パワーユニット中核拠点創生事業	モーターコイルの量産化とそれにより副次的に整備される防錆工程によって県内自動車部品産業の一貫工程化を図る。	6,588	79,159	221,611	221,611			
財源内訳			左の説明						
	国庫補助金	地方創生推進交付金	6,588	79,159	221,611	221,611			
	県債	新世代パワーユニット中核拠点創生事業費	3,294	39,579	110,805	110,805			
	その他	繰入金		35,200	99,000	99,000			
	一般財源		3,294	4,379	11,806	11,806			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	本事業関係企業の付加価値創出額増加分(百万円)						指標の種類	
	指標式	付加価値創出額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			677	2,336				
	実績b								
	b/a			0%	0%				
	東北及び全国の状況								
	データ等の出典	本事業関係企業への聞き取り							
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月								
指標	指標名	本事業関係企業の製造品出荷額等増加分(百万円)						指標の種類	
	指標式	製造品出荷額 + 加工賃収入						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			1,623	5,602				
	実績b								
	b/a			0%	0%				
	東北及び全国の状況								
	データ等の出典	本事業関係企業への聞き取り							
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	31(令和元)年度においては、7月頃の集計を見込んでいるため、現時点では算出不可としている。	B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和01年度の効果】 / 【平成30年度の効果】 = (指標) 【令和01年度の決算額】 / 【平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	実施に当たっては、生産改善アドバイザーを派遣し、生産効率性を確保しながら、可能な限り設備整備コストを抑えるよう内容を精査している。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	モーターコイルの量産体制構築に向けて、防錆処理工程の県内内製化の動きも見据えながら、本県の強みを生かした製造拠点化と、製造品出荷額及び雇用増加に向け、引き続き事業を推進していく必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
観	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
点	政策評価委員会意見	

事業コード	02010201	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	新エネルギー産業創出・育成事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	02	施策目標(指標)名	地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興
部局名	産業労働部	課室名	資源エネルギー産業課	班名	新エネルギー産業班
			(tel) 2281	担当課長名	阿部 泰久
				担当者名	小玉 遼平

評価対象事業の内容		事業年度	平成22年度 ~ 令和02年度	
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 地球温暖化の進展や原油価格の上昇を背景に、今後、市場規模が急速に拡大する新エネルギーや省エネルギー等の分野を将来の秋田県産業と雇用を担う分野として位置づけ、県内企業による関連機器や部品等の製造や関連企業の立地等を強力に推進する必要がある。	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県内企業による新エネルギー関連機器や部品等の製造が盛んになっているとともに、県内に新エネルギー等による発電事業が多数導入され、新エネルギー等供給の先進県となっている。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業			
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 東日本大震災の発生とそれに続く原発事故を受けて再生可能エネルギー導入の機運が高まる中、平成24年7月から固定価格買取制度が施行され、発電事業への参入意欲が高まっている。	4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県民、県内事業者、県外関連事業者、県内外関係団体 達成のための手段 新エネルギー産業への進出を支援するため、進出に必要な事業ノウハウ、知識等の情報取得を支援する。特に風力発電事業には事業立ち上げに必要な資金調達や事業用地、系統連系枠の確保のため支援する。 県内企業が部品供給等の関連産業へ参入するため、技術支援や発電事業者とのマッチング支援を行う。			
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02年 03月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 【製造業】新エネルギー分野に関心を持ちたり、新規に製造に取り組む企業数が増えてきている。 【発電事業】固定価格買取制度の施行により、風力、太陽光発電事業への参入が進んでいる。	5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 県内経済活性化の手法として新エネルギー導入の拡大に着目した産業育成は時宜を得たものである。また、本事業による支援や、県有地・県有保安林等を活用した発電事業者の募集・選定等を通じ、風力発電やメガソーラーに取り組む県内事業者が増え続けている。 評価に対する対応 再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るとともに、関連産業の育成を支援した。			

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	再生可能エネルギー導入促進事業	情報収集・交換、要望活動等により、再生可能エネルギーを活用した発電等の事業を行う県内事業者の創出・育成を促進する。	1,528	3,256	4,751				
02	県内発電事業者等育成事業	風力発電等のアドバイザー派遣をする。	1,160	161	249				
04	新エネルギー関連産業創出支援事業	風力発電メンテナンス人材育成プロ 風力発電関連産業マッチング支援 メンテナンス技術者養成支援	9,602	10,290	14,490				
05	洋上風力発電導入促進事業	洋上風力発電の導入を県内の産業振興や雇用創出につなげるため、導入促進を図るとともに、関連産業への参入を目指したフォーラムの組織化とビジネスセミナーを実施する。	2,017	905	1,860				
06	水素エネルギー導入促進事業	水素エネルギー利活用に係る取組の推進母体となる産学官コンソーシアムの形成を図り、コンソーシアム主体のセミナー等を開催する。	454	591	902				
07	地熱エネルギー多面的利用促進事業	地熱エネルギーを活用したバイナリー発電や農業利用など、多面的な利用を進め地域振興につなげていくため、産学官によるコンソーシアムの形成等を図る。	1,521	1,105	8,078				
財源内訳		左の説明	16,283	16,308	30,330				
国庫補助金	地域活性化雇用創造プロジェクト補助金、地熱開発理解促進関連事業支援補助金		4,648	3,825	9,678				
県債									
その他									
一般財源			11,634	12,483	20,652				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	新エネルギー関連製造品出荷額						指標の種類	
	指標式	新エネルギー関連製造品出荷額(億円)						成果指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	1,141	1,256	1,370					
	実績b	1,220							
	b/a	106.9%	0%	0%					
東北及び全国の状況	再生可能エネルギー導入拡大は世界的潮流で、関連製造品市場は拡大している								
データ等の出典	資源エネルギー産業課調								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 04月									
指標	指標名	県内の新エネルギー等による発電設備容量(累積)						指標の種類	
	指標式	風力、地熱、大規模太陽光(kW)(累積)						成果指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	671,000	747,000	822,000					
	実績b	666,566	851,350						
	b/a	99.3%	114%	0%					
東北及び全国の状況	平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行された。								
データ等の出典	資源エネルギー産業課調								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和1年度の効果】 / 【平成30年度の効果】 = (指標) 【令和1年度の決算額】 / 【平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	企業へのヒアリング等を通じて、ニーズに対する適時適切な事業内容となっているか見直しを行いながら、実施手法の効率化等による経費の縮減に取り組んでいる。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	令和2年度をもって事業期間が終了。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
観	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
点	政策評価委員会意見	

事業コード	02010305	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
事業名	医療福祉関連産業成長促進事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
		指標コード	03	施策目標(指標)名	産学官連携による医療福祉関連産業の育成			
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	技術振興班			
				(tel) 2246	担当課長名	羽川 彦禄	担当者名	熊谷 暢

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>日本の医療機器産業の市場規模は2.7兆円(平成25年)で、今後も着実な成長が予測されている。医療福祉関連産業を秋田県に定着させるためには、中核となる大手医療機器メーカーの県内事業所を研究開発拠点化して、製品の企画、研究、開発、製造までを一貫してできるように促していく必要がある。この観点から秋田大学と平成26年7月に医療福祉関連産業の集積を目指した覚書が交わされている。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器関連産業への参入促進のため、医療福祉関連分野における県内企業のレベルの底上げを図るとともに、研究開発を担う中核人材の育成と県内大学生の県内定着を図る。 ・県内企業の医療福祉機器開発を促進するため、医療・福祉ニーズの提供や首都圏の医療機器製造販売業者等とのマッチングを図る。 <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>秋田県の医療機器生産金額(厚生労働省 薬事工業生産動態統計調査)は全国順位13位、東北順位2位と上位にある。これは秋田県内に大手医療機器メーカーが数社存在していることに起因するものであるが、県内全体の生産金額を増加させるためには、大手企業のみならず、中小企業においても自社の強みを生かした事業展開を行い、売上を増加させることが必要である。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内医療福祉機器メーカー、県内ものづくり企業、学生</p> <p>達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉機器製造に関する法規や医療機器の構造等に関するセミナーの開催 ・医工連携の取組や県内企業への理解を深めるための県内学生向け技術展示と講演会の開催1 ・県内ものづくり企業と医療機器製造販売業者等とのマッチングの推進
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01年 11月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に セミナー等の参加者アンケートにより把握)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等と県内ものづくり企業のマッチングの機会を増やしてほしい。 ・学生の県内定着を促進するため、県内ものづくり企業の製品や技術をPRする機会が必要。 ・医療福祉関連産業はハードルが高いため、法規制やマネジメント等のセミナーがあれば参加したい。 	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 県内企業による医療福祉関連産業への参入を促進し、医療福祉分野の製品開発等を担う中核人材の育成や県内大学生の県内定着を図るため、継続して事業を実施する必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
02	マッチング推進事業	医療や福祉現場等のニーズ収集のほか、全国的な医療機器展示交流会への県内企業の出席を支援し、医療・福祉現場や県外企業と県内ものづくり企業のマッチングを促進する。	962	4,701	4,668				
03	医工連携人材育成事業	医療機器開発を担う中核人材の育成を図るため、関係法規等の知識を習得するセミナーを開催するほか、学生向けに県内企業の技術展示会を開催し、県内学生の地元定着を図る。	3,087	3,123	1,129				
04	課題解決型医療福祉機器開発事業	医療機器製造販売業者等と県内企業のマッチングを図り、県内企業の医療機器産業への参入と製品開発を促進する。	3,459						
05	課題解決型介護福祉機器開発事業	県内企業による介護・福祉現場の課題解決に資する福祉機器の開発を促進し、付加価値生産性の向上と介護従事者の負担軽減、要介護者のQOL向上を図る。	1,395	9,397	9,785				
財源内訳			8,904	17,222	15,582				
国庫補助金			1,098	7,481	9,311				
県債									
その他の			700	800	100				
一般財源			7,106	8,941	6,171				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	医療機器関連製造品出荷額								指標の種類
指標式	億円								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	587	611	635	660					
実績b									
b/a	0%	0%	0%	0%					
東北及び全国の状況	東北2位、全国13位（H30年）厚生労働省 薬事工業生産動態統計調査								
データ等の出典	工業統計調査								
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 10月								

指標名	展示会出展企業数								指標の種類
指標式	全国規模の展示会へ出展した企業数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	4	4	4						
実績b	5	20							
b/a	125%	500%	0%						
東北及び全国の状況	各展示会出展案内等								
データ等の出典	各展示会出展案内等								
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	第3期ふるさと秋田元気創造プラン施策2-1では、今後も拡大が見込まれる医療福祉関連産業への参入促進及び企業の競争力強化、地域経済を牽引する人材育成により、本県産業の付加価値生産性の向上を図ることとしていることから、課題に合致している。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	医療福祉関連産業は景気変化の影響を受けにくく、安定した雇用につながるほか、社会の高齢化や健康志向の増加などにより、同産業への参入ニーズは高まっており、事業実施は妥当である。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C	
理由	県外医療機器メーカー、県内企業及び大学をコーディネートできる機関が県内では他にないため。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	外部委託業務を廃止するなど大幅なコスト削減に取り組んでいる。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	県内企業による医療福祉関連産業への参入を促進し、また、医療福祉分野の製品開発等を担う中核人材の育成や県内大学生の県内定着を図るため、継続して事業を実施する必要がある。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	県内情報関連産業の売上高							指標の種類
	指標式	県内情報関連産業の売上高(百万円)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	26,180	26,630	27,700	28,810	30,370	32,370	34,570	
	実績b	26,180							
	b/a	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国の状況 全国 27,020,617百万円								
	データ等の出典 経済センサス(平成28年調査)及び県の売上高調査による								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 10月 翌々年度 月								

指標	指標名	情報関連産業における自社商品開発企業数							指標の種類
	指標式	情報関連産業における自社商品開発企業数(社)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	7	7	10	10				
	実績b	16							
	b/a	228.6%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況								
	データ等の出典 県の売上高調査による								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 10月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A B C
	理由	商品開発、販路拡大及び人材育成を総合的に支援することにより、県内情報産業の基盤強化が図られる。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	県内情報関連産業の振興により、他産業(製造業・建設業他)の高度化及び効率化への貢献や県民の地域課題の解決が図られる。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	他の先進県と同様、県が体系的かつ継続的な支援を実施することにより、戦略的産業としての育成や振興を図り、産業基盤としての強化を図るため。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和元年度の実績値が未判明であるため。なお、指標において平成30年度実績値が目標値を超えており、本事業の商品開発に係る補助金の利用も含め自社商品開発に取り組む企業が増加傾向にあるため、有効であると判断できる。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和01年度の効果】 / 【平成30年度の効果】 = (指標) 【令和01年度の決算額】 / 【平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 利益率の高い自社商品の開発や集客性の高い展示会等への参加する事業を採択する等、効果の高い事業を採択することにより、補助額以上の経済効果の創出に努めている。また、国庫補助金を活用し一般財源縮減に努めている。	B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	目標指標の実績値が未判明であるが、企業等へのヒアリング結果から、情報関連企業では、販路開拓や高付加価値化による売上拡大が重要な経営課題であると捉えており、人材育成の点も課題であると捉えている。このような状況から、引き続き商品開発、販路拡大及び人材育成といった取組を総合的に支援することにより、県内の情報関連産業の強化につなげてまいりたい。

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	情報関連産業立地促進事業における新規常用雇用者数							指標の種類	
	指標式	情報関連産業立地促進事業における新規常用雇用者数（累計）							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	100	146	162	199	226	253			253
	実績b	70	101							
	b / a	70%	69.2%	0%	0%	0%	0%			
	東北及び全国の状況 不明									
	データ等の出典	情報関連産業立地促進事業費補助金交付実績								
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価										
観 点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C	
	理由	情報関連技術者の人材育成費や建物の賃借料等について助成することにより、県内情報関連産業の新規立地や事業拡大を促進し、雇用の拡大を図ることが期待できる。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	県内情報関連産業の振興により、他産業の高度化及び効率化への貢献や県民生活の多様な分野における地域課題の解決が図られる。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c								
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	他の先進県同様、県が体系的かつ継続的な支援を行い、ICT人材の確保や育成への取組を図り、将来的なICT人材不足を見据えた対応を進める必要がある。									

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 A ターンニーズの掘り起こしにより、一定の雇用を確保する企業があった一方、全国的な人材不足、人材獲得競争の激化により、予定人員を充足できない企業が散見された。		A
			B
			C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 限られた予算で効果が得られるよう、補助事業の要件を設定している。また、外部有識者を含む審査会において内容を精査している。		B
			C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	当該事業の実施により、新規立地するICT関連企業が増加し、新規雇用が増大しているほか、新たに県内進出を計画している企業も増加傾向にある。しかし、今後ますますICT人材不足が懸念されることから、県内の情報関連団体、事業者及び教育関係者などとの意見交換により、引き続き効果的かつ効率的な事業の実施に努めていく。	
	2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
	政策評価委員会意見		

事業コード	02010501	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	ものづくり中核企業成長戦略推進事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクタール機能を持つ中核企業の育成と技術イノベーションの創出
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	ものづくり振興班
			(tel) 2241	担当課長名	羽川 彦禄
				担当者名	細谷 優介

評価対象事業の内容		事業年度	平成29年度 ~ 令和04年度	
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 県経済の活性化を図るため、地域の取引の起点となり、雇用の場を提供するなど、地域経済の成長を牽引することのできる地域の中核的な企業の育成・創出を促進する必要がある。</p>		<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 地域経済を牽引する意欲の高い企業を支援対象企業として認定し、当該企業が競争力強化のために行う取組を支援することで、地域経済の中核的役割を担うことのできる企業の創出を促進し、県内産業の活性化を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 アベノミクスによる好影響や製造業の国内回帰という側面がある一方で、国内市場の縮小や中国経済を始めとする世界経済の先行き不透明感が増していることから、県内中小企業においては、開発や設備投資など、新規取組に対する慎重な姿勢がみられている。また、新型コロナウイルスの影響もあり、支援対象事業の進捗が遅れが生じている。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内中小企業(製造業)</p> <p>達成のための手段</p> <p>地域経済の牽引役を目指す企業を支援対象企業として年5社認定し、新技術の開発や新市場への進出等、将来にわたって企業の成長が見込まれる事業プロジェクトに対して、成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を実施する。なお、令和元年度からは新規認定を行わないため、認定企業の継続分に対してフォローアップを行い、目的達成を図る。</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01 年 05 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県内中小企業が、地域経済を牽引することのできる中核企業に成長するために新分野進出や新製品開発等に取り組むにはリスクが大きいことから、成長戦略の策定から、新製品・技術開発、設備投資、販路開拓に至るまで、一貫した支援の実施を求められている。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 海外製品の流入や国内需要の縮小等により、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増している。本県中小企業においても、製品の独自性や高い技術力により競争力をつけることが益々求められており、本事業による財務面、技術面での支援が必要である。平成30年度は新たに5社を認定企業とした他、現時点で2社の中核企業化を達成した。今後も中核企業化が期待できる企業が複数あり、成果の把握と育成支援を継続して実施していく。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>本事業対象企業への訪問を継続しており、状況の把握に努めた。また、場合によっては助言等による育成支援を行った。</p>		

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	ものづくり中核企業成長戦略推進事業	支援対象企業が実施する、新技術の開発や新市場への進出等、将来にわたって企業の成長が見込まれる事業プロジェクトに対して、経費の一部を補助する。	94,760	90,278	18,121	18,121	18,121		
財源内訳		左の説明	94,760	90,278	18,121	18,121	18,121		
国庫補助金		地方創生推進交付金	44,685						
県債									
その他		地域活性化対策基金等	50,075	13					
一般財源				90,265	18,121	18,121	18,121		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	中核企業化達成企業数							指標の種類	
	指標式	新たに中核企業化を達成した企業数を計上する。							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	5	5	5	5	5			5	
	実績b	4								
	b/a	80%	0%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 なし（当県独自指標）									
	データ等の出典 地域産業振興課調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C	
	理由	本事業の成長分野への進出や技術開発等により、成長拡大を目指す企業の事業プロジェクトに対し一貫した支援を実施し、将来の秋田の成長を支える中核企業を育成するものであり、下請型、加工組立型の企業が多く外部環境の影響を受けやすい本県産業の構造的課題の解決に向けた事業である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	中小企業にとってリスクが高い新分野進出や新製品開発等に対して、技術開発から事業化まで一貫した支援を実施する制度設計としており、企業ニーズに合致しているほか、地域経済を牽引する中核企業の創出を促進することで、県内取引企業や地域雇用への波及効果が見込まれ、住民ニーズに合致している。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c								
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	県内の各地域や各成長分野において中核となりうる企業の創出を促進するためには、全県規模で実施することが適切であり、また、支援の効果を高めるには県と各支援機関が連携して一貫した支援を実施することが重要であり、県が実施すべき事業である。									

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可	a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	A
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】	令和元年度が属する決算期が未到来で、直近の決算関係書類の確認ができない企業があり、令和元年度の実績値が確定できないため、適用不可とする。ただし、現時点で3社が中核化を達成しており、今後も中核化達成が期待できる企業が複数あることから、「有効性はある」と判断する。	B C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9	A B C
	【令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額】 / 【平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額】 = (指標)		
	【評価への適用不可又はcの場合の理由】		
総合評価	2 コスト縮減のための取組状況	a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	C
	【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	事業を進めるに当たって、複数の購入先業者より相見積もりを取得してもらう等して、経費削減に努めている。	
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	米中貿易摩擦の影響等により、中小企業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。その中で地域経済の牽引に大きな役割を果たす中小企業の育成は必須であり、そのためには中小企業の技術力、競争力強化のための本事業による財務面及び技術面での支援が必要である。現時点で令和元年度の実績を確定させることはできないが、把握可能な中核企業化達成企業数は3社、そして、決算期末到来のため中核企業化の達成状況が確認できていないが、達成が期待できる企業が複数ある状況である。今後も引き続き、成果の把握に努めるほか、中核企業の育成支援を継続して実施していく必要がある。	
2次評価			
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C			
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
	政策評価委員会意見		

事業コード	02010505		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	あきたものづくり創生事業		施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成						
			指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクタ-ハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出						
部局名	産業労働部	課室名	産業技術センター		班名	技術イノベーション部	(tel)	8623414	担当課長名	杉山重彰	担当者名	熊谷健

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>日本の製造業を取り巻く情勢が大きく変化している中で、県全体の製造品出荷額は、全体として伸び悩んでいる。この要因として、県内企業には、オリジナル技術(者)がある企業は少なく、受注下請け体質を脱却できないという根強い課題があることが、平成26年度の技術支援加速化事業の一環として行った調査の結果から改めて判明した。これらの課題を克服するためには、センターが確立したコア技術を4つの分野(3D、機能性部材、IoT、プロセス制御)に分類し、これらの技術要素を切り口に、企業の持つ強みを踏まえ、成長分野への参入に繋がるような付加価値の高い製品開発等の提案とその開発支援を行うことによって、研究開発型企業を育成する必要がある。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>新製品のモデルチェンジサイクルが短くなり、製造業にとっては短期間で開発・製造することが重要になってきている。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>新たなものづくり時代を見据えながら、県内企業からのニーズを踏まえ、ものづくりに必要な人材を育成するとともに、確立したコア技術を基に、県内企業の付加価値の高い製品開発等の支援をすることにより、成長分野への事業展開を促進し、本県産業の振興に繋げる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p> <p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内企業</p> <p>達成のための手段</p> <p>4つの分野(3D、機能性部材、IoT、プロセス制御)に係るコア技術を元にした戦略的な技術提案をしながら、企業の強みを引き出し、多品種少量・オーダーメイド型の付加価値の高い、オリジナルブランドの製品開発ができる「人材育成を含めたきめ細かな技術・開発支援」を実施することによって、成長分野での事業展開を加速させる。</p> <p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果)IoT・AIなど、第4次産業革命による新たな技術を活用できる専門人材や、高効率な生産プロセスを構築できる高度な設計技術者を育成し、産業技術センターで確立したコア技術を移転することにより、成長分野への参入に繋がるような付加価値の高い製品開発等の提案とその開発支援が可能となることから、今後も継続して事業を実施していく。</p> <p>評価に対する対応</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H31年03月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>労働力人口の減少にともなって人材確保が困難になっている中、AI、IoTをはじめとする先進ツールの活用できる人材育成が必要となってきている。</p>	

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	ものづくり設計技術者育成事業	3次元CADによる設計や加工・測定、装置設備による試作など、国内において不足している3次元設計技術者並びに新しい分野であるAIやIoTの技術者を育成する。	13,071	9,864	9,633				50,040
02	3Dものづくり事業	国内初となる3D鋳型積層造形装置、樹脂型3Dプリンタ等による高精度の輸送機用部品や医療用インプラント等の製品を開発する。	7,594	9,158	8,247				46,409
03	機能性部材ものづくり事業	開発した機能性が高い材料を活用し、省エネ・熱利用等のデバイスの製造および既存製品の高度化を行う。	4,903	4,787	5,020				27,067
04	IoTものづくり事業	様々なセンシング情報を活用し、作業の効率化を図ることで、農業、医療、福祉等の分野において、働き手が少ない状況下においても産業の持続を可能とする製品を開発する。	4,004	3,768	4,379				22,910
05	プロセス制御ものづくり事業	開発した機械制御技術を活用し、正確・精密に駆動することが求められている装置の開発や、がん診断を効率化する装置の高度化などの革新的な医療機器を開発する。	1,834	1,790	1,906				9,754
	財源内訳	左の説明	31,405	29,368	29,185				156,179
	国庫補助金								
	県の債								
	その他の	使用料及び手数料	713	750	750				3,721
	一般財源		30,693	28,618	28,435				152,459

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	共同研究企業等の関連開発製品売上(千円)							指標の種類	
	指標式	共同研究企業等の関連開発製品売上(千円)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	2,448,000	2,937,600	3,525,120						3,525,120
	実績b	2,528,111	3,651,928							
	b/a	103.3%	124.3%	0%						
	東北及び全国の状況 なし									
	データ等の出典 産業技術センターの独自調査(対象企業への聞き取り等)									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	事業で使用する消耗品や部材は、インターネット検索などにより価格を調査し、費用対効果の高いものを発注するようにしている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	企業と共同で製品開発等を実施するにあたり、産業技術センターで確立したコア技術を移転する場合には、コア技術を自社製品に対し応用化できる人材が県内企業内に必要であるため、事業化に近い研究開発と人材育成を共に実施していく本事業の必要性は非常に高い。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c 理由 商品のライフサイクル短縮化に適応するために、産業技術センターで確立したコア技術を戦略的に技術移転し、成長分野における県内企業の高付加価値製品の開発速度を向上させる本事業の必要性は高い。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 理由 本事業においてAI、IoT等に関連した人材を育成することで、企業が新たなものづくりに対応できるようになり、安定した雇用が見込めることから、若年層の定住等の効果も期待できる。	B
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
	理由 あらゆる分野において技術内容は年々高度化・複合化しているが、県内には、製品開発等を実施できる研究資源等を持っている企業は少ないため、産業技術センターで研究されている技術シーズを利用することで、不足する技術を補い、製品開発を行っていく必要性は高い。	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	ヘルステック産業分野における新規医療機器等の開発数							指標の種類	
	指標式	ヘルステック産業分野における新規医療機器等の開発数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		1	2	3					
	実績b		3							
	b / a		300%	0%	0%					
東北及び全国の状況 比較対象なし										
データ等の出典 コンソーシアム参加企業へのヒアリング										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	事業期間を3年としており、3年間の事業費を年度ごとの進捗目標に応じて配分していることから、コスト削減には取り組んでいない。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	県内企業の医療福祉関連分野への参入を促進するとともに、ICT技術の活用による地方医療機関の人手不足などの課題解決に資する事業であるため、継続して事業を実施する必要がある。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
政策評価委員会意見		

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c 【理由】第3期ふるさと秋田元気創造プラン施策2-1では、県内企業の医療福祉関連産業への参入促進及び企業の競争力強化、地域経済を牽引する人材期育成により、本県産業の付加価値生産性の向上を図ることとしていることから、課題と合致する。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 【理由】全国的な病理医不足や地方医療機関の人手不足などの観点から、ICTを活用した技術のニーズは高まっている。	B
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
	【理由】県、大学、企業から成るコンソーシアムをコーディネートしながら事業を進めるためには県の関与が必要である。	

事業コード	02010511	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	伴走型ものづくり中核企業育成支援事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクターループ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	ものづくり振興班
				(tel)	2241
				担当課長名	羽川 彦禄
				担当者名	野呂田 健太郎

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県の製造業は下請けや加工組立型産業が多く、他県製造業と比較して付加価値生産性や賃金が低いこと等が影響し、近年人材不足が顕在化している。これにより事業拡大が困難となっていることから、製造品出荷額及び付加価値額は全国で43位(出典:平成29年工業統計)と、依然として低位で推移している状況である。この状況を克服して地域経済の活性化を図るには、革新的な技術開発や知的財産権等の活用により自社の付加価値生産性を向上するとともに、県外需要を取り込み県内発注金額を増加させる等、地域へのより大きな資金循環を生み出すコネクターループ企業を育成する必要がある。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>ものづくり中核企業成長戦略推進事業等の前身事業を通じ、地域経済を牽引する中核企業化を達成した企業を認定し、県内外へ広く周知することによって人材の確保につなげる。また、中核企業の稼ぐ力をさらに高めるとともに、県外からの需要を取り込み県内発注金額を増加させる等、地域へのより大きな資金循環を生み出すコネクターループ企業への成長を促し、地域経済の活性化や若者の県内就職を促進する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大等により、世界経済の先行き不透明感が増大している。県内中小企業においては、売上の減少や工場の一時的休止等深刻な影響が出始めており、新規取組等に慎重にならざるを得ない状況となっている。事業推進にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、支援対象企業が参加を予定であった展示会、商談会等の中止や、本事業で実施予定であったM&Aセミナーの中止等、実施予定だった支援ができない状況が発生している。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内企業</p> <p>達成のための手段</p> <p>中核化要件達成企業に中核企業認定証を授与し、県HPで周知。認定証を受理した企業を中心に、コネクターループ企業への成長意欲が高い企業を支援対象企業として選定。県や支援機関で構成するものづくり中核企業支援タスクフォースを編成(以下、タスクフォースが実施)。支援対象企業がコネクターループ企業へと成長するための課題を洗い出す。洗い出した課題解決に向けた支援計画を策定し、計画に基づき伴走支援。都度開催の支援戦略会議で、支援の進捗を管理。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02 年 04 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>コネクターループ企業へと成長するためには、企業は研究開発、販路拡大、人材獲得・育成、県内協力企業の開拓等、多岐にわたる取組を計画的に推進する必要がある。県は、企業が各取組を効果的に実施できるよう明確な計画を策定することと、当該計画の確実な実行のため、国・県等の補助金獲得を含め、各支援機関の様々な施策を活用した、伴走的な支援を実施することが求められている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>評価に対する対応</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	伴走型ものづくり中核企業育成支援事業	地域経済を牽引する中核的役割を担う企業又はそれが期待される企業に対し、行政や支援機関等の各種施策を活用した伴走支援を実施し、コネクターループ企業への成長を促す。		5,249	5,261	5,261	5,261	5,261	
02	秋田の経済を牽引する中核企業育成事業	県内企業の事業拡大等を促進するため、上場やM&Aに関するセミナーを3回程度に分けて段階的に開催し、機運の醸成を図る。			579	579	579	579	
財源内訳				5,249	5,840	5,840	5,840	5,840	
国庫補助金									
県債									
その他					10	10	10	10	
一般財源				5,249	5,830	5,830	5,830	5,830	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	支援対象企業新規選定数							指標の種類	
	指標式	タスクフォースによる伴走支援対象企業として、新たに選定した企業の数を計上する。							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		3	2	1					0
	実績b		4							
	b / a		133.3%	0%	0%					
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典	本事業を運営する中で把握。								
	把握する時期 当該年度中 05月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	令和元年度の支援対象企業数目標3社に対し、実績は4社であったため、達成率は約133%であった。	B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和1年度の効果 / 令和1年度の決算額】 / 【平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	本事業における費用は、マネージャーへの報酬支払いや企業訪問等のための旅費が主な項目である。旅費削減のため、必要不可欠な場合のみ企業訪問するよう心がけ、事務的なやり取りはメールで行う等している。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大等、外部環境の変化による県内経済への打撃は大きく、状況は厳しさを増している。県内経済の活性化や若者の県内就職促進を図るためには、県内中小企業の発展はもちろんのこと、中核企業がコネクターループ企業へと成長し、県外から県内へ資金の流入をもたらすことが不可欠である。本事業では、令和元年度に県内中核企業4社に対し伴走支援を実施した。令和2年度は新たに2社が支援対象企業に加わり、合計6社に対して伴走支援を実施していく予定であり、引き続きコネクターループ企業への成長支援を継続していく。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	02010512		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略					
事業名	IoT等先進技術導入促進事業		施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成					
			指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクタールハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出					
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベーション	班名	デジタルイノベーション戦略班	(tel)	2245	担当課長名	小林 栄幸	担当者名	黒田 逸人

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>IOTやAI等の先進技術は世界中で技術革新が進展しているが、県内企業へのアンケートの結果、IoT等先進技術に関心があるものの、導入・活用の仕方が分からないと回答した企業の割合が高く、県内での導入が進んでいない。また、企業における人手不足が顕在化していることから、IoT等先進技術導入を促進し、県内企業の生産性向上を図るものである。</p>	<p>3. 事業目的 (どのような状態にしたいのか)</p> <p>県内のもづくり企業の生産性向上及び付加価値向上を図るため、急速に普及が進むIoT、AI等先進技術の県内産業への普及・導入や、これら技術に関連する製品開発を促進する。また、「秋田県IoT推進ラボ」により産学官連携した取組を推進する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>県内企業へのアンケートやヒアリングの結果から、IoTやAI等の先進技術の導入に関心はあるが、導入方法や実装までのノウハウが不足していることや、自社内にIoT等の導入を推進する人材がいなことから、実導入が進まないことが課題である。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内企業</p> <p>達成のための手段</p> <p>IOT等の先進技術に関する情報を提供するほか、IoT技術の体験研修や導入に向けた助言等を行う。IoT等先進技術の導入に際し、県内企業のモデルとなる取組を支援し、導入に当たった課題解決手法や導入効果等を検証することにより、県内企業への導入を促進する。実証事業を活用して構築されたモデルとなる取組について、県内企業への導入促進を図るため、ワーキンググループを設置する。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02年 02月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>セミナー実施後の参加者へのアンケートによると「今後IoTを導入したい」との回答割合は比較的高く、また、IoTを活用して生産現場を「見える化」したいといった具体的な導入相談が見られるようになってきており、県内企業のIoT等の導入意欲は高まっている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) IoT等先進技術導入促進セミナーに関しては、毎回定員を上回る参加者があり、関心の高さが伺えるほか、研修会についても受講者から好評を得ている。今後も、継続して普及啓発、先進技術・サービスに関する情報発信を行っていく。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>業界動向や技術動向の情報発信だけでなく、IoTを実際に導入した企業からの講演や活用事例の紹介といった実際の導入に際し現場の参考となるように、セミナー及び研修会の内容を工夫し継続的に実施した。</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	IOT等先進技術普及促進・人材育成事業	県内企業に対し、先行導入事例などIoT等の先進技術に関する情報を提供するほか、IoT技術の体験研修や、導入に向けた助言等を行う。	2,130	1,401	5,782				9,313
02	IOT等先進技術導入実証事業	IOT等先進技術の導入に際し、県内企業のモデルとなる取組を支援し、導入に当たった課題解決手法や導入効果等を検証することにより、県内企業への導入を促進する。	4,913	4,587	5,000				14,500
03	IOT等先進技術横展開事業	IOT等先進技術導入実証事業を活用して構築されたモデルとなる取組について、県内企業への導入促進を図るため、ワーキンググループを設置する。		905	1,310				2,215
財源内訳			左の説明						
	国庫補助金	地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	7,042	6,893	12,092				26,028
	県債		1,099	703	3,373				10,350
	その他								0
	一般財源		5,943	6,191	8,719				15,678

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	I o T 診断実施企業数						指標の種類	
	指標式	I o T 診断実施企業数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	20	20	20					60
	実績b	5	2						7
	b / a	25%	10%	0%					
東北及び全国の状況 不明									
データ等の出典 地域活性化雇用創造プロジェクト実績報告									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名	I o T 等先進技術導入促進事業による就職者数						指標の種類	
	指標式	I o T 等先進技術導入促進事業による就職者数（20社×求人充足率（15%）=2.25=2人）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	2	2	2					6
	実績b	2	1						4
	b / a	100%	50%	0%					
東北及び全国の状況 不明									
データ等の出典 地域活性化雇用創造プロジェクト実績報告（令和2年3月末現在）									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
観 点	課題に照らした妥当性	a b c						評価結果	
	理由	全国的に普及が進んでいるI o T、A I等の先進技術について、県内企業の関心は高まっているが、導入ノウハウの不足や人材不足により実導入は進んでいない。従って、導入事例等のセミナーや技術研修会による人材育成といった現場のニーズに即した内容で実施している。						A	
	理由	I o T、A I等の先進技術を導入し生産性向上及び付加価値向上を図ることにより、経営が安定し、これら技術分野の高度技術人材等の採用につながる事が期待される。また、情報サービス関連企業に対する需要の高まりから雇用の拡大が期待されるため、住民のニーズは高い。						B	
	理由	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの						C	
	理由	県内企業の人手不足対応や生産性向上を実現するには、県内全域における情報化の底上げが必要であり、広域的かつ業種横断的に連携し事業を実施することが求められているため、旗振り役として県が関与する必要がある。							

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 I o T、A I等の先進技術の活用・導入の仕方が分からないことや、社内に専門的な人材がいらないことから導入検討に踏み切れず、結果としてI o T診断実施企業数が目標数に満たなかったものと考えられる。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 I o T等導入セミナーを開催し、集客数の増加を図ることでI o T診断の活用促進やI o T実装に繋げている。この啓蒙活動としてのセミナーは、他の手法に比べて費用対効果は高いが、I o T等先進技術への取組には意思決定に一定程度の時間を要するため、年度での効果発現は小さい。（集客数：R1-178名/5回、H30-273名/5回）	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	セミナーや研修会に関しては、多くの参加者から好評を得ており、I o T等の導入意欲は徐々に高まっているため、引き続きI o T等導入セミナーによる普及・啓発活動を実施する。また、技術研修会はより人材育成の観点から、I o T等の基本技術から応用技術まで幅広い専門的な内容に見直すべきと考える。これらセミナーと研修会を契機として、I o T等の実導入につなげるよう、今後とも県産業美術センターや大学等と連携しきめ細かい相談対応を実施する。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	新規に共同研究に参画する企業数							指標の種類
	指標式	共同研究に参画したことがある企業数の平成19年度からの累計企業数(累計)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	576	616	670	710				
	実績b	657	713						
	b/a	114.1%	115.7%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 不明								
データ等の出典 地域産業振興課調べ									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標	指標名	理工系大学院修了就職者の県内就職率							指標の種類
	指標式	秋田大学理工系大学院と秋田県立大学大学院を修了した就職者に占める県内就職者の割合(%)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	7	7.5	7.9	8.4				
	実績b	8.7							
	b/a	124.3%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 不明								
データ等の出典 地域産業振興課調べ									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a	b	c
	理由	あきた科学技術振興ビジョン2.0は、県の重要課題である人口減少、超高齢化社会と直接向き合い、科学技術の効率的貢献を目指すものであるため、人口の定着・回帰や県民生活の改善に貢献する取組を推進する必要がある。		
	住民ニーズに照らした妥当性	a	b	c
	理由	今後の科学技術の進歩は産業的・経済的な成果だけではなく、県民の身近な仕事・生活の態様を大きく変えていく可能性があり、それ故に科学技術が課題解決と生活の改善に直接貢献することが期待されている。		
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a	b	c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの			
理由	県内の企業、大学、公設試験研究機関等が広く連携する中で提案される研究開発テーマを支援し、地域の重要課題の改善に取り組むものであることから県による実施が適切である。			

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 委託内容に応じて適切な費用を適用していく必要があるため。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	本事業は、本県が抱える特徴的な課題の解決に科学技術が効率的に貢献する機会を創出しており、その仕組みや審査基準は本県に特有のものであるため、他の資金で代替し難い。平成30年度の指標はいずれも目標値を超えており、今後も県内における大学等と企業との共同研究開発を継続的に支援することが重要である。

2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	02010607		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略					
事業名	産学官連携イノベーション創出事業		施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成					
			指標コード	06	施策目標(指標)名	県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用					
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課		班名	科学振興・産学官連携班	(tel) 2247	担当課長名	羽川 彦禄	担当者名	伽羅谷 美穂

評価対象事業の内容											
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>平成23年8月に国が策定した「第4期科学技術基本計画」、平成23年3月に県が策定した「秋田科学技術振興ビジョン」では、大学や公的試験研究機関の優れた研究成果について、迅速かつ効果的にイノベーションにつなげる産学官による「知」のネットワークの強化を求められているが、新技術や新事業に繋がりの技術的なシーズを持続的に創出するためには、産学官が従来の組織や分野の垣根を越えた連携を図りネットワークを構築することが必要となっている。また、県内の研究機関が連携して総合力を発揮し、民間企業等との研究開発を活性化させる方策として、研究開発ステージに対応した競争的開発資金を提供し、技術シーズが切れ目なく持続的に創出される支援体制が必要となっている。</p>				<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>大学等と県内企業が互いの技術シーズ・ニーズのマッチングによる事業化・実用化を促進し、県内企業の人材育成と研究開発力の向上を図り、秋田発の新技術・新商品開発を生み出す活動を支援するほか、県内の研究人材の育成を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>							
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>本県の製造品出荷額は平成9年の1兆7,349億円をピークとして近年は漸減傾向にあり、平成29年は1兆3,754億円で、全国に占める割合は0.4%となっている。また、人口減少が進行する一方で従業員1人あたりの付加価値額も全国43位となっている。今後、本県の産業全般の付加価値を高めていくためには、産業構造の再構築を促進するとともに研究開発型企業を育成し、多分野にわたる活発なイノベーション創出が繰り返される仕組みづくりが必要となっている。</p>				<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 秋田県</p> <p>事業の対象者・団体 県内企業、大学等、企業団体、商工団体、金融機関、産業支援機関及び市町村</p> <p>達成のための手段</p> <p>大学等と県内企業が互いの技術シーズ・企業ニーズの収集・提供、マッチングの促進を行い、県内大学等と企業の「人の交流・情報の共有」によって「誰が・何処で・何を行っているか」を明確にし、大学等の技術シーズを生かした共同研究や技術移転による新事業・新産業、生活を支える技術の創出につなげる。また、共同研究と技術移転を進めるコーディネータや資金獲得の支援を行うほか、優れた若手研究者を表彰することにより、県内の研究人材の育成を図る。</p>							
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H31 年 03 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に あきた総合科学技術会議、産学官交流プラザ等)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>高付加価値型産業の育成には、産学官連携による共同研究の実施が必要である。県内全域を対象とした産学官連携組織を構築して、大学等や公設試験研究機関と県内企業が横断的に交流し、互いの情報を交換・共有できる機会の提供が求められている。また、大学、公設試験研究機関や県内企業等から研究者のモチベーション向上のため、若手研究者を表彰して欲しいという要望がある。</p>				<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>平成30年度から本県の課題に直接向き合う科学技術を振興する「あきた科学技術振興ビジョン2.0」の推進期間となっているが、産学官連携とそれによる共同研究は、最も横断的かつ成果が発現しやすいメソッドである。本事業は新たなステージに向かう礎を築くことに貢献しているため、継続していく。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>1名のコーディネーターによる年間115件のコーディネート活動で、マッチング、資金獲得支援などを行った。事業化を見据えた研究開発を支援することにより、市場にPRできる水準の試作機ができるなど技術移転も進んでいる。産学官交流プラザを3回開催し、研究成果や先行事例を発信するとともに関係機関・企業の情報交換を促進した。</p>							

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)			
順位	事業内訳		左の説明				30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	秋田産学官ネットワーク推進事業		県内の産業界、大学等の研究機関、公設試験研究機関、金融機関、産業支援機関等からなる全県域のネットワークを構築し、互いの交流や情報共有により産学官連携を推進する。				6,246	6,291	6,192	6,192			
03	若手研究者人材育成事業		次代を担う優れた研究者の育成及び産学官の研究・開発を促進するため、若手研究者を表彰し、研究を支援する。				315	316	349	349			
04	あきた産学官連携未来創造研究事業		「産学官連携促進事業」の後継事業。多様な基礎研究シーズを産学官が連携した共同研究へ誘導する入り口の支援を新たに追加。				12,000	6,000					
財源内訳													
財源内訳			左の説明				18,561	12,607	6,541	6,541			
国庫補助金													
県債													
その他			共済費 労働保険料				14	14	14	14			
一般財源							18,547	12,593	6,527	6,527			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	新規に共同研究に参画する企業数							指標の種類	
	指標式	共同研究に参画したことの企業数の19年度からの累計(社)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	576	616	670	710					
	実績b	657	713							
	b/a	114.1%	115.7%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 不明									
	データ等の出典 地域産業振興課調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標	指標名	国等の競争的研究資金獲得件数							指標の種類	
	指標式	県内大学等における国等の競争的研究資金の獲得件数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	566	572	578	584					
	実績b	555	558							
	b/a	98.1%	97.6%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 不明									
	データ等の出典 地域産業振興課調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価										評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c								
	理由	県内関係機関のネットワークは定着し、共同研究、事業化にあたっての調整がコーディネーター等により円滑に行えるようになってきている。今後も研究開発型企業の育成と新たな付加価値の創出は強力に進める必要があり、当事業はその一助となるものである。								A
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								B
	理由	就労層の人口減少の抑制のためには、理系人材が魅力を感じる研究開発型企業の育成・充実と新たな製品・サービスのイノベーションにより多様で付加価値の高い魅力的な仕事を創り出すことが重要である。また、高齢化・過疎化等によって生じる地域課題の解決に貢献する技術開発は地域の関係機関が主体的に進める必要がある。								C
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c								
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
	県内の各大学、公設試験研究機関、企業、団体等が広く連携するネットワークの構築・運営は、県内には代替期間がないため、県が実施する必要がある。									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 出張にあたって公用車の積極的活用やテレビ会議の活用などによる旅費節減に努めている。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	本事業は、大学等と県内企業が互いの技術シーズ・企業ニーズのマッチングや共同研究への誘導を行うほか、研究シーズを製品技術へと昇華させ、民間企業への技術移転を支援するものであり、一定の成果が得られている。人口減少・過疎化等によって生じる本県の課題解決に向けた新技術・新産業の創出、生産性の向上を促していくことが重要である。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		